

## 第2回 下野市総合計画審議会会議録

日時 平成18年11月15日(水)午前10時から12時まで  
場所 下野市役所国分寺庁舎304会議室  
出席委員 中村祐司会長、須藤勇委員、伊澤剛委員、野田善一委員、伊澤敬一郎委員、  
高田憲一委員、早川進委員、中島一成委員、長光博委員、柴山征吉委員、  
大島昌弘委員、高山トミイ委員、岡田雅代委員、近藤由紀子委員、大貫理  
委員、高山和典委員、石田文治委員、金子康法委員  
欠席委員 倉井徳勇委員、小川榮一委員、吉崎賢介委員、関京子委員  
出席者 野口総務企画部長  
事務局 (企画財政課)  
篠崎課長、小口主幹兼課長補佐、長主幹兼係長、福田副主幹、濱野副主幹、  
坂本主事補  
傍聴人 1人

### 次第

- 1 開会
- 2 あいさつ
- 3 議事
- 4 閉会

### 会長挨拶

早いもので11月半ば。タウンウォッチングでは、健康福祉施設を始め、庁舎の中を見せていただき、職員の働き振りなどを見ることができて大変有益で充実していた。本日は、今年最後の審議会となる。次回はアンケート結果、懇話会における考え方が出てくる予定になっているので、今回は自由討論となる。今日は勉強会ということで、大いにいろいろな意見をいただきたい。

### 議事

会議録の署名委員の指名

(中村会長) 名簿にしたがって、野田委員と伊澤敬一郎委員にお願いします。

## 1) 前回会議録の確認について

(岡田委員) テープから文字を起こしたものは、読みづらいのでまとめていただくことになったが、まとめすぎている印象を受ける。発言した意見を尊重して掲載していただきたい。また、事務局の説明についての掲載が、資料1、資料2などとなっているが、資料を読んでも分かりにくく、議事録だけで読み物として理解できるものになっていない。前回の懇話会についての発言が「素材の段階でもおもしろいので(、提言等にまとめる前のものを見せてほしい)」とあるが、「素材の段階でもよい意見があるので」と訂正していただきたい。

(石田委員) 事務局から委員に向けての説明があったと思う。そういったプロセスを残して、市民に向けて情報発信しようという意思を表したい。2時間討議した割に議事録の量が少ない。エコロジーやごみ焼却場の問題など、いろいろな話題を提供していただいたものが反映されていてもいいのではないか。

(中村会長) 議事録はなかなか難しい。話し言葉を変換するなど、ある程度事務局にお任せすることも必要である。今2人の委員からあった意見を勘案するというので、事務局にお願いしたい。議事録についてはよろしいか。

(委員) 異議なし。

## 2) 下野市の現状と課題について

(中村会長) データの中身について、事務局から20分程度説明をお願いしたい。

(事務局) 総合計画の策定に際しては、合併後の下野市の現状、現状からみた課題について客観的に捉える必要がある。基礎資料は資料2であるが、相当の量があるので、資料1を概要版として用意している。より客観的な説明の確保と全国的な動向や推進事例も参考にしたいとの思いから、支援業務を担当している三菱総研の宮沢研究員から説明をいただく。

(事務局：三菱総研)

・データから読み取れる現状や課題は限定的であり、みなさんの実感と合わないところもあると思うので、実感とデータをあわせてご検討いただきたい。

・実感と合わないところがあるかもしれないと思われるのが、人口動向のデータ。平成12年から17年の間でも下野市の人口は増加しており、全国的動向からすると恵まれた状況といえる。類似都市として、県内の人口規模が類似しているところ、県外では人口規模が類似しており、かつ東京からの距離が類似するものを挙げているが、類似都市と年齢構成を比較すると下野市は「若い」といえる。他都市と比べて老年人口の比率が低く、年少人口の比率が若干高い。ただし、これは下野市全体としての話で、こういった傾向が各地域で見られるかということ、みなさんの実感としてそうではないのかもしれない。

- ・地価についても同じことが言える。全国的動向からすると驚くべきことであるが、地価があまり下がっていないことが分かる。ただし、このデータは各市の中で一番住宅の地価が高いところの動向である。市のあらゆる地域で同じ動向かといえばそうではなく、トップ層だけがそのような動向であるといえるかもしれない。そういう地域を持っていること自体は、下野市の強みであると言えるのではないか。ただし商業地では下がっている。
- ・そこで産業の動向だが、やはり他都市に比べると、売上高が高くなく、商業の集積という点ではそれほどの強みがないといえる。工業については、若干の伸びが見られるものの、類似都市（真岡市、大田原市など）と比較すると産業の規模という点では格段の違いがあるといえる。この数字は事業税などに跳ね返ってくるので、行財政的な意味で言うと弱みといえる。逆にいえば「住宅都市」としての強みがあるということである。
- ・医療については、自治医大がある関係で医者数、ベッド数で、類似都市と比べて格段の違いがある。この点も下野市の強みといえる。  
福祉についても同様に追っている。要介護者数が増えているので、ニーズの掘り起こしがあるかと思うが、厚生労働省の制度変更により、予防の重視が強くなっていく。要支援、要介護 1 といった軽度の要介護者は、今後介護から予防に回していこうという動きが出ると思われる。全国的に言うと、介護保険の会計の健全性を守るためという意味合いが強い。サービスを受ける側からすると、期待はずれという状況が発生するかもしれない。
- ・学校教育については、児童・生徒数は下野市でも減少傾向にある。学校の施設等への影響が出ることが考えられる。類似都市と比較すると、施設数と児童・生徒数の関係からみた場合に施設あたりの児童・生徒数が多いことから、行政効率が高いということがいえる。これは下野市全体の傾向であるが、地域で見ると複式学級で運営している施設もある。
- ・社会保障については、生活保護の状況を見ると保護を受けている人員・世帯数がともに増えている。町制から市制に変わったことによって増えた業務で一番影響が大きいのが生活保護の業務である。全国的動向から言えば、それほど高くないといえる。国の補助があるので現状では大きな問題ではないが、国の税源移譲と業務の移管ということから考えれば、今後長期的課題として留意する必要がある。
- ・消防・救急・犯罪動向等について、火災等の出動件数は急激に増加するということは見られない一方で、救急車の出動が増えている。これは全国的動向と同様であり、全国的に指摘されているのは、救急車を気軽に使うようになったということである。これが下野市にも当てはまるかもしれない。行政需要が高まったからといってそれに対応するということは、今後は期待できないかもしれない。そういった点から、地域のセーフティネットの重要性が増してくると考えられる。身近な犯罪（自転車盗難、車上狙い）について、激増しているといえないことから、治安が急激に悪化しているとはいえない。
- ・全般的に、サービスと財政需要のバランスということが、今後問題になってくると考えられる。
- ・行革について、自治体の自主財源を補助金に代わって増やす（所得譲与税など）ということが行われている。ただし、税の見合いの額が満額徴収できるとは限らない。税の徴収率に関わっ

- てくる。徴収率についてみると、どんどん下がっているが、全国的動向から見れば高い方であるといえる。これは下野市の課税所得者の多くが給与所得者で、天引きされているケースが多いと考えられる。国民健康保険税の徴収率が低いのは、病院が多いために通院されている方が相対的に多いということが理由として考えられるため、今後の大きな課題になると考えられる。
- ・財政力指数は国に依存しない割合といえる。国に依存している割合は、下野市ほどの人口規模であれば、相対的に低いほうであるといえる。経常収支比率（歳出に占める義務的な経費の割合）は、まだ良好といえる。実質公債費比率（借金の重み）は、良好なほうだといえる。ただ、今後借金を重ねると、いずれ悪化するので留意する必要がある。
  - ・職員数についても、大きな問題はない。しかし、現データでは臨時職員は入っていないので、そのあたりを含めて考えると、行政改革ののりしろはあるといえる。今後、民間への委託等を考える上では、サービス提供と行財政の動向のバランスが大事である。

（中村会長） 資料についてコンパクトにうまくまとめていただき、また説明・評価も簡潔にまとめていただいた。1時間くらい質問も意見も分けずに、頂戴したい。

（金子委員） 質問だが、国民健康保険のデータは下野市のデータであるのか。

（事務局） 下野市のデータである。

（岡田委員） 人口のことについて、今回のデータで他都市との比較で相対的に見ることは可能だが、「若い」といっても微小であり、現在の行政の負担を認識するべき。子供や孫に借金をしないような下野市であってほしいという考えを皆さんと共有したい。

「住宅都市」としての魅力が高いというまとめであったが、下野市は調整区域の方が多い。車で走ってみても田園地区だと感じる。出荷額など数値では落ちるのかもしれないが、目で見たとき、農業などのほうが面積として占めていると思う。住宅都市として伸ばそうという考えに、皆さんがどう思われているか伺いたい。具体的には、区画整理が完了したところ、現在進行中のところがあるが、それらの地区よりも駅に近い方を買いたいと思うのではないか。住宅として引き上げるにしても楽観視できない。

（中村会長） 人口動向と住宅都市について、岡田委員から問題提起があったがいかか。

（野田委員） 人口動向に関して、グリーントウンは団塊世代が圧倒的に多い。10年、15年後には後期高齢者の部類に入っていく世代である。否定的に捉えるのは事実の半面だけを照射するもので、全面で捉えていないと考える。日本の社会保障のあり方など大きな現状を捉えつつ、今後どうするかという捉え方もあると考える。

- (伊澤敬委員) 岡田委員からの提起について、下野市の未来像として、住宅都市としての魅力を向上させるのは、この市に住んでいてよかったと思えるのは住民へのサービスという意味もあり、大切なことだと思う。見渡す限り農地だというのは、まったくその通りだと思う。私は門外漢であるが、農業は産業の中で難しい。拡大経営する手法もあれば、産直で経営する方法もあるが、局部的で限られた方々がされているだけである。世界的な目で見ると、農産物の販売を中心とした農業の振興策は、国で努力していても難しい局面にある。市として、農業を振興させたいという思いがあるかもしれないが、農地改良などもあるので財政負担が伴うことを覚悟しなければならない気がしている。といっても、工業団地を整備しても、生産拠点が日本を離れている現状もあり、地方都市に誘致することも難しい。市の限られた財源の中で、緑・農業に力を入れてほしいという思いもあるが、なかなか難しいと思う。
- (伊澤剛委員) 総合計画は長い目で見えるものであり、一番の基礎になるのは人口移動であると考え。現状ではすばらしくよいが、これが本当だろうかという疑問がある。グリーントウン地区は第1世代が入って相当の時間が経っている。また2世帯住宅ができるような造りになっていない。そうすると、老年層があつという間に増える。その意味で、若い人が多いという前提で総合計画を策定しては、間違った方向になるのではないか。グリーントウンは、現在は若いのが急激に高齢化する。グリーントウン地区の年齢層をはっきり出してもらいたいと思う。
- (近藤委員) グリーントウン地区の小学校(緑小、祇園小)では、いずれ児童数が減るので、今後老人が集うコミュニティーセンターになるのではないかとされている。40代、50代の方が購入し、子どもたちは成長したら外に出てしまい、20年、30年後には高齢化するということはグリーントウンの住民の方々も認識されている。たとえば、千葉県の佐倉市は若い住民が多い。ある一般企業(住宅開発メーカー)が長期的視野を持ってエリア開発している。住民の需要に合ったサービスも提供している。年をとってからは戸建てをやめて駅近くにマンションを、といって販売までしている。一方、グリーントウンの場合は住宅・都市整備公団のような中心となる機関が、販売が終了したと同時に引き上げてしまい、長期的な計画があいまいになっているようで、不安を覚える。農業については、岡田委員と同じような意見を持っている。小山市と宇都宮市があるので、住宅地としての魅力はあり、自然発生的に増えていると思う。農業について、全国的な先進事例を参考に、食べ物を作るだけの農地ではなく、今の時代にあった新しい切り口で経営していくということも必要ではな

いかと思う。たとえば、ディーゼル車に利用できるエタノールを採取するための米作りや、滋賀県の菜の花からのバイオエタノールなど。我が国の自給率が50%という中で、農地を確保することを考えていかなければならないと思う。

(高田委員) 農地を守る立場にいるが、後継者がいないという状況にあり、放置すれば農地は荒地になってしまう。同じ緑でも荒地ではよくないのでは。政府の助成が変わり、大きい農家に多く助成することになった。それでは小さい農家はどうすればよいのか、小さい農家も努力して農地を守っている。農業をより細かく、また土地を守るといった意味で検討していただきたい。住宅都市としての魅力について話があったが、農地をつぶして住宅にするにしても、人が住めば費用が必要になると思う。

(柴山委員) 農業は原価の問題であると思う。機械などの固定費の減価償却がかなりかかるので、大規模の農業でなければ原価は下げられないという実態がある。担い手農業に助成し、小さい農家は大きい農家や団体に任せなさいといわれているが、中にはそういったところも手を出さない農地がある。環境保全といった意味で、悪化する懸念がある。

(中村会長) 住宅都市といっても、農業と一体的に両立させようということは一致している。様々な見方があるようだが、他の委員はいかがか。

(金子委員) データを踏まえて、農業や産業などいきなり高いレベルの議論になっているが、その前にバックグラウンドとして税財源について説明を受けたい。また、職員数について、類似都市と比較して低位というだけで満足してはいけない。臨時職員や民間委託を合わせると減っているのかどうか、現在のデータではわからない。もしデータがあれば見たい。グリーンタウンの年齢層についてのデータの話があったが、細かいデータを見る必要もなく、全国的に少子・高齢化であり、下野市も同じ道を辿るという前提で総合計画を策定しなければならない。

(中村会長) バックグラウンドとして徴収率の低下の背景には何があるか、職員数については関連団体なども含めた人件費のデータが提出可能かどうか、事務局側から説明をお願いしたい。

(野口部長) 国保税の徴収率については、ご指摘のとおり低下している。リストラ等が全国的に続いたことで、企業・事業所から退職されたため、社会保険から国保に移った方がいる。経済的傾向から税の滞納といった問題が生じている。その他の税についても低下している。栃木県は全国ワースト4位という事実もある。国の税源移譲により、所得税から住民税に変わっていく。住民税は県民税と市民税を合わせて徴収するため、税源移譲を実効あるものにするため、県と市が共同でプロジェクト委員会を立ち上

げ、徴収率の向上に努力している。

- (金子委員) 具体的に何が合ったというわけではなく、経済的な動向によるのか。
- (事務局) 一番大きいのは、中小の事業所でオーナー（社長）が高齢化により止めていくことがある。こういったケースが多い地域になれば、それを反映して法人税の均等割が下がってくる。データをみると、均等割が下がっているので、下野市でもこういう傾向が見られる。ただし、他の経済圏ほど下がっていないと思われる。国保については、退職された人が厚生年金から出て国保に移行してくるが、この中には払えない人もいるが、払いたくないという人もいるかもしれない。いずれにせよ高齢化の影響といえる。
- (伊澤敬委員) 今の話に関連して、学校の給食費を払わない家庭が増えている。本当に払えない家庭もあるかもしれないが、払っていただけない家庭が増えている。現在、教育基本法が論議されているが、国や社会に対しての義務の意識が欠如してきているのではないかと思う。こういった意味からも、教育の問題は重要視されるべきである。公平性を欠くことになるし、子供のためにもよくない。
- (中村会長) 職員数についての質問にも事務局から説明をお願いしたい。
- (事務局) 職員数について、臨時職員のデータを提示することも可能。先ほどの徴収率については補足だが、県内 14 市の中で下野市は栃木県下でトップである。
- (野口部長) 補足すると、14 市の中のではトップであり、県内 33 市町村の中では 6 番目である。
- (中村会長) 徴収が国から市に移れば、見えやすくなるというメリットがある。外国にいくと、市民からもらった税金はこういうものに使っている、とやりすぎではないかと思うほど PR している。
- (高山ト委員) 税の返還があった場合、少額でも返還するのは、費用を考えた場合、無駄ではないか。水道料の徴収についても、何度も督促状を出すのは費用の無駄ではないか。徴収の督促状等は、市役所でどのように決めて出しているのか。
- (野口部長) 税については地方税法というものがあり、それに則って下野市税条例を制定し、それに基づいて督促している。徴税費という形で予算化して事務を行っている。しかし、今後節減できるものについては節減していく。
- (大島委員) 人口動向について、全体では伸びているが、地域別にみると農村地域においては減少している。農家の後継者の育成はできなくても、旧村の周辺の住居地域に人が住んでいただけるような施策をして、環境を作っていただきたい。休日に農業を手伝ってくれる場合もある。また、音楽、

書道などで、下野市は栃木県下でもトップクラスである。スポーツ少年団で全国大会に出場するチームがいくつもある。そういった下野市が誇るものを全面に打ち出して、総合計画に反映させていただきたい。農業については、市内では供給過剰なので、市外に出て行くことを考えていく必要がある。農業についても県内でトップブランドを誇るものがあると思うので、市のシンボルを作っていけたらいいと思う。

(中村会長) 住宅都市あり、田園風景ありと誇るものがたくさんあるということであろう。

(金子委員) 財政指標が相対的に高いからといって、満足してはいけないと考えている。今後も合併が続くようなので、下野市も3町一緒になったからといって思考を止めず、もっと広く考えていくべきではないか。先般のタウンウォッチングで、新庁舎建設予定地を2箇所見せていただいたが、新庁舎建設はありきの話か、お聞かせいただきたい。市民にとっては何のメリットもないが、職員の方にとっては生産性の問題等あるかもしれないので、お聞かせ願いたい。

(中村会長) 新庁舎の建設について、事務局から説明をお願いしたい。

(野口部長) 合併の際に新庁舎を建設することが方向付けられ、新市建設計画にも位置づけられている。現在の庁舎は、3庁舎とも建築基準法上の耐震基準に達していない。また、職員を1つの庁舎にまとめることができず、分庁舎体制となっている。検討に当たっては、総合計画策定の中で議論していただきたいと考えている。

(金子委員) 耐久性の問題で、3庁舎とも達していないため使えないという話であったが、下野市として広がったので、支所を置くなどしていただきたい。

(野口部長) 面積的には、3町とも49市町村のなかで下位にあった。したがって本庁舎ができれば今の3庁舎を支所とすることは、スケールメリットを考え、現在の庁舎を維持するコストを考えた場合にどうかと思う。

(金子委員) 新庁舎が建設されたら、支所は置かない前提なのか。

(野口部長) 前提というより、視野にあるということである。

(中村会長) 本審議会でも議論をして、ビジョンを出してほしいということか。

(伊沢剛委員) 合併協議会の中で、新庁舎は作るということが決定されている。新市発足後すみやかに建設にあたりと決定しているので、本審議会ではその方向で協議することになるだろう。この場で作るかどうかを議論するのではないであろう。

(石田委員) 本審議会開催に先立ってデータを送付いただき、事務局からの補説をいただいたことや、各委員がお持ちの背景情報もあって、議論が多く出た。「このままでいい」というもの(これを維持するためにどうするか検討



すべきもの」と、「これではまずい」というもの（改善しなければならないというもの）とに分類して、優先順位をつけて議論できればよいのではないかと考えている。速やかに審議しなければならないものから審議し、そうでないものは問題として挙げておいて、こういったアプローチで解決に向けて議論してほしいという形で残すことを考えるべきであろうと思う。

### 3) その他

- (中村会長) 次回はアンケート結果も懇話会の意見も出てくる。次回のスケジュールについて、事務局から簡単に説明をお願いしたい。
- (事務局) 来年2月を目途に次回開催したい。主な内容としては、アンケート結果を集計したものの説明、懇話会においてもあらかじめのものができていると思うのでその報告、基本構想の骨子も準備できると思うので、以上3つのことを審議いただければと思う。
- (岡田委員) データを出されると、その範囲でしか議論できない。大島委員から話のあった下野市の誇れるものを出していったらどうかといった意見について、今回の審議会の内容で総合計画に反映されるのか不安を感じた。次回が2月となってしまうと、課題や引き伸ばすところなどを審議できる機会がもう一度くらいあればよいと思う。
- (中村会長) 骨子が出てきても、もし意見があれば次回審議会で議論を出していただきたい。
- (野口部長) 下野市の誇れるもの等の素材は、懇話会から出てくるのだろうと考えている。審議会では市長へ答申することを考えていただきたい。当然、懇話会から出てきた意見について、審議会で検討いただければよいと思う。
- (岡田委員) 今日のような議論がもう一度できればよいと思った。
- (高田委員) 一人ずつがもっと短く意見を述べればよかった。
- (石田委員) 次回は骨子が出てくるので、その議論が中心になろうかと思う。各委員がどうしても入れてほしい意見を委員から資料として出す時間があるかどうか、また可能かどうか、お伺いしたい。
- (中村会長) 委員からの意見として、縛られるということではなく参考として懇話会に出していただいてよいのではないかと。よければ会長を通して出していただければよいと思う。
- (中島委員) 審議会での立場と懇話会の立場の違いを認識して意見を出して欲しい。
- (岡田委員) 審議会では、骨子が出てきたらそれに対して OK です、というだけではないのではないかと。
- (中島委員) 時間が限られているのだから、審議会であることを意識して発言してい

ただいたらよいのではないか。

(中村会長) 審議会の開催としてはスケジュールが決まっているので、各委員が個別に会長に意見をいただいたり、それを懇話会に提出したり、また場合によっては有志で研究会・勉強会をするなどということがあってもよいのではないかと考えている。そのように柔軟に受け止めたいと思う。

以上

会議の経過を記載し、その相違ないことを証するためここに署名する。

会 長

署名委員

署名委員